

令和2年8月4日

京都経済情勢報告

(令和2年7月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項目	前回 (2年4月判断)	今回 (2年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡

(注) 2年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの減少しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回 (2年4月判断)	今回 (2年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、各種政策の効果等もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を行ったことなどから前年を大幅に下回っている。スーパーは、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要から飲食料品などの売上は増加したものの、衣料品などの売上は伸びなかったことから、全体では前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、外出を控える動きにより来店客数が減少したことから、前年を下回っている。

乗用車の新車登録届出数は、外出を控える動きにより来店客数が伸び悩んだことから、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調となり、全体で前年を下回っている。

家電販売額は、外出を控える動きにより来店客数が減少したことから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により衛生用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、家庭用品・日用品が好調であったことから、前年を上回っている。

観光動向 「足下では下げ止まりの動きがみられる」

観光動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により、客室稼働率は低水準にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。

- 4～5月は新型コロナウイルスの影響で休業していたことによる落ち込みが大きかったものの、営業再開後、リベンジ消費や特別定額給付金の効果等もあり、高級ブランド品の販売などが伸びている。(百貨店)
- 不要不急の買い物控えの影響により、衣料品の売上は大きく減少したものの、巣ごもり需要から飲食料品の売上は前年を上回る水準で推移した。(スーパー・大企業)
- 緊急事態宣言発令に伴う外出自粛や在宅勤務により来店客数は大きく減少したが、5月下旬頃からオフィスや繁華街で利用客が戻ってきている。6月の売上は前年並みまで回復してきている。(コンビニエンスストア・大企業)
- 緊急事態宣言中においては、営業時間の短縮等により売上は減少した。しかし、5月中旬頃からエアコンなどを中心に売上が伸び、6月は前年比増加となっている。(家電量販店・大企業)
- マスクや消毒薬などの日用品や買いだめ需要として冷凍食品などがよく売れたが、主力の医薬品や化粧品は外出自粛の影響等により振るわなかった。(ドラッグストア・中小企業)
- 巣ごもり需要から来店客が増加し、DIY用品や収納用品などあらゆる品目で売上が増加している。足下の状況を見ても、来店客数及び売上とも高止まりしている。(ホームセンター・大企業)
- 客室稼働率は、4月には10%台、5月には10%を切るまでに減少した。足下では、県境を越えた移動も解禁となったことから少しずつ予約が入るようになった。(業界団体)

■ 生産活動 「一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

鉱工業生産指数は、経済活動再開を背景に、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより自動車向け製品の需要が世界的に大きく落ち込んだことなどから、生産用機械や輸送用機械などが低下しており、生産活動は減少している。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制約され、機器の据え付けもできない状況で、受注及び売上の両面で影響が生じた。一方、5G関連の需要は増加しており、関連する部品はおおむね好調だった。(業務用機械・大企業)
- 中国や韓国の半導体メーカーで5G関連の設備投資が増えているため制御機器は好調であるものの、自動車業界は販売台数の低迷に加え新型コロナウイルス感染症による工場閉鎖などで設備投資が先送りになり、需要は低迷している。(電気機械・大企業)
- 自動車関連市場向けは、世界的な自動車販売台数の低迷等に加え、感染症の影響で減産が広がったことから、5～6月は製品需要がかなり落ち込んだ。ただ、自動車メーカーで生産活動が再開されており、7月以降は徐々に需要が回復すると期待している。(情報通信機械・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。

- コロナ禍による採用抑制として、来春(2021年4月)入社予定の正規職員に関しては、今春(2020年4月)入社実績数から3割弱減らした人数で採用計画を進めている。(業務用機械・大企業)
- 4-6期は雇用調整助成金を活用して休業を実施した。雇用が過剩気味であることから、来期にかけて契約社員の配置転換や契約打ち切りをせざるを得ない状況になっている。(繊維・中堅企業)
- 5月の京都市有効求人倍率は前月比0.12ポイント減と大幅な減少幅となったが、コロナ禍で強く影響を受けた観光業に関しては、緊急事態宣言の解除により、求人の減少に歯止めがかかるだろう。(官公庁)

■ 設備投資 「2年度は前年度を下回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、化学、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが増益となるものの、医療・教育、卸売などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 **前払金保証請負金額累計**で見ると、前年を上回っている。
- 企業倒産 **倒産件数**は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 **法人企業景気予測調査(2年4～6月期調査)**の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超となる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418